

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均報に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、法人税法に定める定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額 100%を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預貯金、未収入金、前払金、立替金、仮払金、未払金、前受金、預り金、仮受金、前受有価証券利息および未払法人税等、未払消費税等を含めている。

(6) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定試算の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残	当期増加額	当期減少額	当期末残
基本財産				
投資有価証券（国債）	400,000,000	0	0	400,000,000
小 計	400,000,000	0	0	400,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,948,347	1,501,460	0	4,449,807
小 計	2,948,347	1,501,460	0	4,449,807
合 計	402,948,347	1,501,460	0	404,449,807

3. 基本財産及び特定試算の財源等の内訳

基本財産及び特定試算の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残	（うち指定 正味財産か らの充当額）	（うち一般 正味財産か らの充当額）	（うち負債 に対応する 額）
基本財産				
投資有価証券（国債）	400,000,000			
小 計	400,000,000			
特定試算				
退職給付引当資産	4,449,807	0	1,501,460	4,449,807
小 計	4,449,807		1,501,460	4,449,807
合 計	404,449,807			

4. 担保に供している資産
該当ありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,155,000	943,250	211,750
合 計	1,155,000	943,250	211,750

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当ありません。

7. 保証財務等の偶発債務
該当ありません。

8. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第 278 回利付国債(10 年)	400,000,000	427,220,000	27,220,000
合 計	400,000,000	427,220,000	27,220,000

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高
該当ありません。

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額内訳
該当ありません。

11. 関連当事者との取引内容
該当ありません。

12. 重要な後発事象
該当ありません。

13. その他
該当ありません。